

四半期報告書

(第75期第2四半期)

ハリマ化成グループ株式会社

E 0 1 0 2 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ハリマ化成グループ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年11月4日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

【会社名】 ハリマ化成グループ株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川吉弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

【電話番号】 (03) 5205-3080 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 金城照夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06) 6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 金城照夫

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成グループ株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

ハリマ化成グループ株式会社大阪本社
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日	自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日	自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日
売上高 (千円)	41,373,843	36,191,314	80,977,553
経常利益 (千円)	2,194,293	1,674,836	3,225,494
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,221,962	1,122,752	1,222,725
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△492,115	△291,498	△1,280,826
純資産額 (千円)	32,368,116	30,802,141	31,362,170
総資産額 (千円)	73,529,346	66,735,628	70,772,444
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	47.09	43.27	47.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.12	43.28	41.31
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,107,218	3,980,821	4,209,989
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,205,949	△1,581,942	△2,718,668
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,087,129	△1,064,456	△895,846
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	5,234,439	6,495,407	5,880,725

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2015年7月 1日 至 2015年9月30日	自 2016年7月 1日 至 2016年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.02	29.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済の景気は回復が続きました。中国経済の景気は緩やかに減速しました。一方、日本経済は、雇用が引き続き、堅調に改善となり、設備投資は持ち直したものの、企業収益の改善は、足踏み状態で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、海外事業につきましては、欧米を主力市場とするローター社の売上高は、為替の影響及び、原材料価格の下落による販売価格の修正があり、前年同四半期に比べ減少しました。しかしながら、コスト削減等により、利益は回復しました。

国内事業につきましては、販売数量の減少に伴い、売上高は減少したものの、利益面では、前年並みとなりました。

その結果、当社の当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は361億9千1百万円となり、前年同四半期に比べ51億8千2百万円(△12.5%)の減収となりました。

利益面では、営業利益は20億7百万円となり、前年同四半期に比べ7億8千5百万円(64.2%)の増益となりました。経常利益は為替差損3億3千6百万円等により、16億7千4百万円となり、前年同四半期に比べ5億1千9百万円(△23.7%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億2千2百万円となり、前年同四半期に比べ9千9百万円(△8.1%)の減益となりました。

当社グループの部門別経営成績の概況は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、部門別の業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の営業利益を変更後の営業利益に置き換えて比較しております。

(樹脂化成品)

印刷インキ業界、塗料業界ともに生産量が伸びず、この影響を受け当部門の印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂ともに前年同四半期に比べ売上高が減少しました。

自動車タイヤ等に使用される合成ゴムの生産量が伸びず、当部門の合成ゴム製造に使用される乳化剤は、前年同四半期に比べ売上高が減少しました。

その結果、当部門の売上高は、92億7百万円となり、前年同四半期に比べ8億7千8百万円(△8.7%)の減収となりました。当部門の営業利益は4億5千7百万円と前年同四半期に比べ3千4百万円(△7.0%)の減益となりました。

(製紙用薬品)

国内の製紙業界は、板紙生産量が前年同四半期に比べやや増加しましたが、印刷情報用紙は減少しました。米国は、新聞、印刷情報用紙の需要減少が続いており、紙・板紙生産量は減少しました。一方、中国の紙・板紙生産量は増加しました。

当部門におきましては、売上高は国内外で前年同四半期を下回りましたが、利益面では中国子会社が堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は、81億8千6百万円となり、前年同四半期に比べ8億5千7百万円(△9.5%)の減収となりました。また、当部門の営業利益は中国子会社の利益増加が寄与し、8億5千1百万円と前年同四半期に比べ7千6百万円(9.8%)の増益となりました。

(電子材料)

当部門が主に関連する自動車業界の上半期累計での自動車販売台数は、欧州、北米、中国は、前年同期比を上回ったものの、国内は熊本地震などの影響もあり下回りました。

当部門では自動車熱交換器用のろう付け材料の売上高は前年同四半期に比べ減少しましたが、半導体用機能性樹脂、導電性ペーストの販売が増加し、売上高が前年同四半期に比べ増加しました。

その結果、当部門の売上高は、26億4千7百万円となり、前年同四半期に比べ1億2千5百万円(5.0%)の増収となりました。当部門の営業利益は1億3千3百万円と前年同四半期に比べ4百万円(3.4%)の増益となりました。

(ローター)

当部門の主要製品である粘接着剤用樹脂は、欧州、アジアは、前年同四半期に比べ販売数量が増加しましたが、北米ならびにその他の地域では、低調に推移し、全体としては、前年同四半期に比べ販売数量が減少いたしました。

一方、印刷インキ用樹脂は、世界的に情報のデジタル化を背景として需要が低迷しておりますが、主力である欧州では、主原料であるトルロジンの安定的な調達が始まったこともあり、堅調に推移しました。南米、アジアでは低調に推移しましたが、欧州、北米が好調に推移したことにより、全体としては、販売数量が前年同四半期に比べ上回りました。

しかしながら、主原料であるロジン価格の世界的な下落に伴う販売価格競争が継続し、売上高は減少しましたが、合理化、コスト削減に努めた結果、利益面では前年同四半期に比べ大幅に改善しました。

その結果、当部門の売上高は152億4千万円で、前年同四半期に比べ36億1千5百万円(△19.2%)の減収となりました。利益面では主原料の安定供給が始まったことによる欧州事業の改善が大きく寄与した結果、当部門の営業利益は5億8千9百万円(前年同四半期は営業損失2億2千9百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、64億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億1千4百万円(10.5%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、39億8千万円(前年同四半期に比べ18億7千3百万円増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益16億6千2百万円、減価償却費10億1千2百万円、たな卸資産の減少額7億8千3百万円等により、資金の収入が支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、15億8千1百万円(前年同四半期に比べ3億7千5百万円増加)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が2億円あったものの、有形固定資産の取得による支出11億4千1百万円等、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、10億6千4百万円(前年同四半期に比べ2千2百万円減少)となりました。これは、短期借入金の純増額が4億3千6百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が12億1千1百万円、配当金の支払による支出が1億8千1百万円等により、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億2千8百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株 であります。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年7月1日～9月30日	—	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

(6) 【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長谷川興産株	兵庫県加古川市加古川町粟津113番地	4,558	17.48
長谷川吉弘	兵庫県加古川市	1,738	6.66
ハリマ化成共栄会	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	1,134	4.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,094	4.19
公益財団法人松籟科学技術振興財団	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	805	3.08
兵庫県信用農業協同組合連合会	兵庫県神戸市中央区海岸通1丁目	728	2.79
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	692	2.65
有限会社松籟	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	687	2.63
京阪神興業株式会社	兵庫県神戸市中央区浪花町15番地	672	2.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	476	1.82
計	—	12,586	48.26

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,900	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,937,500	259,375	—
単元未満株式	普通株式 10,996	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	259,375	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数250個が含まれております。

② 【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ハリマ化成グループ 株式会社	東京都中央区日本橋3丁目 8番4号	131,900	—	131,900	0.51
計	—	131,900	—	131,900	0.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,886,421	6,742,488
受取手形及び売掛金	18,993,378	17,355,319
商品及び製品	6,105,303	5,219,109
原材料及び貯蔵品	6,093,189	5,173,819
その他	1,936,995	2,114,292
貸倒引当金	△80,482	△95,058
流動資産合計	38,934,805	36,509,971
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,645,375	9,351,117
その他(純額)	13,544,167	12,467,475
有形固定資産合計	23,189,543	21,818,592
無形固定資産		
その他	1,179,968	1,086,211
無形固定資産合計	1,179,968	1,086,211
投資その他の資産		
その他	7,475,354	7,328,080
貸倒引当金	△7,228	△7,228
投資その他の資産合計	7,468,126	7,320,852
固定資産合計	31,837,638	30,225,656
資産合計	70,772,444	66,735,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,879,291	7,895,175
短期借入金	8,185,837	8,339,540
1年内返済予定の長期借入金	2,341,220	1,405,820
未払法人税等	282,136	401,943
役員賞与引当金	49,450	38,480
その他	3,644,379	2,966,623
流動負債合計	22,382,314	21,047,583
固定負債		
長期借入金	11,743,069	10,210,540
長期預り保証金	752,981	745,781
役員退職慰労引当金	398,247	394,477
退職給付に係る負債	1,604,373	1,011,101
資産除去債務	47,958	48,126
その他	2,481,328	2,475,876
固定負債合計	17,027,958	14,885,903
負債合計	39,410,273	35,933,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,016
利益剰余金	9,334,197	10,275,310
自己株式	△62,316	△62,342
株主資本合計	29,029,211	29,969,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,002,471	1,222,887
為替換算調整勘定	△319,712	△2,131,014
退職給付に係る調整累計額	△477,092	△180,600
その他の包括利益累計額合計	205,666	△1,088,728
非支配株主持分	2,127,292	1,920,933
純資産合計	31,362,170	30,802,141
負債純資産合計	70,772,444	66,735,628

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)
売上高	41,373,843	36,191,314
売上原価	33,147,418	27,585,453
売上総利益	8,226,424	8,605,861
販売費及び一般管理費	※1 7,004,214	※1 6,598,440
営業利益	1,222,210	2,007,420
営業外収益		
受取利息	24,500	26,555
受取配当金	38,560	39,798
不動産賃貸料	57,385	58,031
為替差益	862,776	—
その他	209,708	98,865
営業外収益合計	1,192,931	223,251
営業外費用		
支払利息	179,958	168,176
為替差損	—	336,179
その他	40,889	51,480
営業外費用合計	220,847	555,836
経常利益	2,194,293	1,674,836
特別損失		
減損損失	—	12,270
特別損失合計	—	12,270
税金等調整前四半期純利益	2,194,293	1,662,565
法人税、住民税及び事業税	500,804	412,872
法人税等調整額	341,644	△25,080
法人税等合計	842,448	387,791
四半期純利益	1,351,844	1,274,773
非支配株主に帰属する四半期純利益	129,882	152,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,221,962	1,122,752

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)
四半期純利益	1,351,844	1,274,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△379,059	220,414
為替換算調整勘定	△1,546,173	△2,090,406
退職給付に係る調整額	81,259	303,717
持分法適用会社に対する持分相当額	13	0
その他の包括利益合計	△1,843,960	△1,566,272
四半期包括利益	△492,115	△291,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△645,677	△171,642
非支配株主に係る四半期包括利益	153,562	△119,856

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,194,293	1,662,565
減価償却費	1,040,656	1,012,532
減損損失	—	12,270
のれん償却額	43,607	43,607
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,300	△10,970
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,140	23,949
受取利息及び受取配当金	△63,060	△66,354
支払利息	179,958	168,176
為替差損益 (△は益)	△879,356	348,895
持分法による投資損益 (△は益)	△17,627	△18,995
有形固定資産売却損益 (△は益)	△59,351	1,865
売上債権の増減額 (△は増加)	204,898	497,990
たな卸資産の増減額 (△は増加)	774,416	783,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	△762,140	622,222
その他	△27,933	△726,441
小計	2,632,518	4,354,866
利息及び配当金の受取額	71,757	77,781
利息の支払額	△181,049	△161,455
法人税等の支払額	△416,008	△290,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,107,218	3,980,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,203,837	△1,141,349
有形固定資産の売却による収入	98,825	3,636
投資有価証券の取得による支出	△2,666	△331,468
投資有価証券の売却による収入	—	200,910
貸付金の回収による収入	799	709
その他	△99,070	△314,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,205,949	△1,581,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,737,517	436,771
長期借入れによる収入	8,468,302	—
長期借入金の返済による支出	△7,511,770	△1,211,810
配当金の支払額	△181,641	△181,639
非支配株主への配当金の支払額	△40,950	△58,456
預り保証金の返還による支出	△40,350	△8,012
その他	△43,202	△41,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,087,129	△1,064,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,236	△719,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△201,097	614,681
現金及び現金同等物の期首残高	5,435,536	5,880,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,234,439	※1 6,495,407

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)
運搬費	1,671,436千円	1,493,154千円
従業員給与	1,487,248千円	1,441,827千円
役員賞与引当金繰入額	9,300千円	39,490千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,571千円	26,900千円
研究費	1,139,461千円	1,228,793千円
貸倒引当金繰入額	14,716千円	25千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)
現金及び預金	5,240,568千円	6,742,488千円
預入期間が3か月超の定期預金	△6,128千円	△247,081千円
現金及び現金同等物	5,234,439千円	6,495,407千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年5月20日 取締役会	普通株式	181,641	7	2015年3月31日	2015年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年10月30日 取締役会	普通株式	181,640	7	2015年9月30日	2015年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月20日 取締役会	普通株式	181,639	7	2016年3月31日	2016年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年10月28日 取締役会	普通株式	207,587	8	2016年9月30日	2016年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	10,086,897	9,044,614	2,521,843	18,856,216	40,509,571	826,153	41,335,725	38,118	41,373,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	283,327	223,067	—	149,227	655,622	71,129	726,751	△726,751	—
計	10,370,224	9,267,682	2,521,843	19,005,443	41,165,193	897,283	42,062,477	△688,633	41,373,843
セグメント利益又は損失(△)	492,130	774,829	129,151	△229,053	1,167,057	△5,710	1,161,347	60,862	1,222,210

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額19,753千円、各報告セグメントに配分していない全社損益13,983千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	9,207,930	8,186,934	2,647,448	15,240,414	35,282,728	869,019	36,151,748	39,566	36,191,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	127,852	127,934	—	84,448	340,235	71,002	411,237	△411,237	—
計	9,335,782	8,314,869	2,647,448	15,324,863	35,622,963	940,022	36,562,985	△371,671	36,191,314
セグメント利益	457,497	851,045	133,569	589,154	2,031,266	9,031	2,040,298	△32,877	2,007,420

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額△10,579千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△56,055千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の測定方法により作成しており、「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円09銭	43円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,221,962	1,122,752
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,221,962	1,122,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,948	25,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期(2016年4月1日から2017年3月31日まで)中間配当については、2016年10月28日開催の取締役会において、2016年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 207,587千円
- ②1株当たりの金額 8円
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2016年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年11月2日

ハリマ化成グループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 増 村 正 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 嶋 誠 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2016年7月1日から2016年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年11月4日

【会社名】 ハリマ化成グループ株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川吉弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成グループ株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

ハリマ化成グループ株式会社大阪本社
(大阪府中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第75期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。